

高根沢町建設工事関連業務入札参加資格に関する要綱

令和2年9月11日

告示第131号

(目的)

第1条 この要綱は、町が発注する測量、建設コンサルタント業務（土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する調査、企画、立案若しくは助言を行うことの請負、又は受託を行う業務をいう。）、地質調査業務（地質又は土質について調査し、及び計測し、並びに解析し、及び判定することにより、土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事に関する調査、企画、立案若しくは助言に必要な地質又は土質に関する資料の提供及びこれに付随する業務を行うことの請負又は受託を行う業務をいう。）等に係る一般競争入札若しくは指名競争入札に参加する者又は随意契約により契約を締結することができる者の資格（以下「入札参加資格」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(資格審査)

第2条 入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）は、2会計年度ごとに行うものとする。ただし、新規に資格審査を受けようとする者及び町長が特に認める者にあつては、資格審査を行わない会計年度においても、これを行うことができる。

(資格審査申請)

第3条 資格審査を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、町長の定める期間内に、次に掲げる書類を提出して資格審査を申請しなければならない。

- (1) 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）
（様式第1号-1）
- (2) 業務関係一覧（様式第1号-2）
- (3) 財務・職員関係一覧（様式第1号-3）
- (4) 支店、営業所等の長に町との取引の権限を委任するものにあつては、その委任状
（様式第2号）
- (5) 営業に関し、法律上必要とする登録の証明書又はその写し
- (6) 測量等実績調書（様式第3号）
- (7) 技術者経歴書（様式第4号）
- (8) 申請者が法人である場合においては、申請書を提出する日前3か月以内に発行された登記事項証明書又はその写し
- (9) 申請者が法人である場合においては、申請書を提出する日の属する年度の直前の事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び利益処分（損失処理）計算書）
- (10) 申請者が個人である場合においては、申請書を提出する日前3か月以内に税務署で発行された所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（国税通則法施行規則（昭和

37年大蔵省令第28号。以下「通則規則」という。)別紙第9号書式(その3)及び(その3の2))又はその写し

(11) 申請者が法人である場合においては、申請書を提出する日前3か月以内に税務署で発行された法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書(通則規則別紙第9号書式(その3)及び(その3の3))又はその写し

(12) 申請者が高根沢町に納税義務を有する場合においては、申請書を提出する日前3か月以内に高根沢町税務課で発行された、町長が指定する期間の全税目の納税証明書(高根沢町町税に関する文書の様式を定める規則(昭和35年高根沢町規則第13号)様式第24号)

2 前項の規定にかかわらず、申請者は、栃木県と町が共同受付(栃木県と町が共同で資格審査の申請を受け付けることをいう。)を実施する場合は、共同企業体その他町長が特別な事情があると認める者を除くほか、共同受付の方法により資格審査を申請しなければならない。この場合において、必要な添付書類は、町長が別に定める。

(入札参加資格の制限)

第4条 町長は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、入札参加資格を与えないものとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に該当する者

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の規定に該当する事実があったと認められる者で、その事実があった後2年を経過していないもの

(3) 町税に未納がある者

(4) 法人の申請者にあつては法人税又は消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)、個人の申請者にあつては申告所得税又は消費税に未納がある者

(5) 営業に関し、法律上必要とする資格を有しない者

(6) 経営状況が著しく不健全であると認められる者

(7) 共同企業体で、その構成員に前各号に該当する者を含むもの

(入札参加資格の認定)

第5条 町長は、前条各号のいずれかに該当する場合を除き、高根沢町建設工事入札参加資格審査会規程(昭和62年高根沢町訓令第12号)第1条に規定する高根沢町建設工事入札参加資格審査会の審査の結果に基づき、入札参加資格の有無を認定するものとする。

2 町長は、前項の規定により入札参加資格を有すると認定した者(以下「有資格者」という。)を入札参加資格者名簿に登載するものとする。

3 申請者は、第1項の規定による認定に異議がある場合は、認定の結果を知った日から30日以内に当該認定の再審査を請求することができる。

(入札参加資格の有効期間)

第6条 入札参加資格の有効期間は、次の各号に掲げる資格審査の区分に応じ、当該各号に

定める期間とする。

- (1) 第2条本文の規定による資格審査 入札参加資格を認めた日（以下「認定日」という。）以後の最初の4月1日から2年を経過する日までの期間
- (2) 第2条ただし書の規定による資格審査 認定日以後の最初の月の初日から前号の資格審査を受けた者の有効期間が満了する日までの期間
(入札参加資格の取消し等)

第7条 町長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該入札参加資格を取り消すことができる。

- (1) 第4条各号のいずれかに該当することとなったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により入札参加資格の認定を受けたとき。
- (3) 有資格者から入札参加資格の取消しの申出があったとき。
- (4) 入札参加資格審査を受けた業務を停止し、又は廃止したとき。

2 町長は、前項の規定により入札参加資格を取り消したときは、当該有資格者にその旨を通知するものとする。

(変更の届出等)

第8条 有資格者は、次に掲げる事項について変更があったときは、その事実を証する書類を添えて、遅滞なく入札参加資格審査申請書変更届（様式第5号）によりその旨を届け出なければならない。

- (1) 住所
- (2) 商号又は名称
- (3) 法人にあつては代表者の氏名、個人にあつてはその者の氏名
- (4) 電話番号、ファクシミリ番号又は電子メールアドレス
- (5) 受任者の有無及び委任状に記載した事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認めた事項
(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
(資格審査等に関する経過措置)
- 2 この要綱による改正後の高根沢町建設工事関連業務入札参加資格に関する要綱（以下「新要綱」という。）第2条の資格審査を受けようとする者は、施行日前においても、同要綱第3条第1項の規定の例により、その申請をすることができる。
- 3 町長は、前項の申請があった場合には、施行日前においても、新要綱第4条及び第5条の規定の例により、入札参加資格の認定等を行うことができる。この場合において、その認定を受けた者は、施行日において入札参加資格を認定されたものとみなす。

01	申請の区分	<input type="checkbox"/>	1:新規 2:更新
----	-------	--------------------------	-----------

一般競争 (指名競争) 入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

年度において高根沢町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、私は申請に当たり以下のことについて誓約いたします。

- ① 申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。
- ② 地方自治法施行令第167条の4に該当しません。

年 月 日 高根沢町長 様

02	フリガナ	
03	商号又は名称	

04	代表者役職名	
----	--------	--

05	フリガナ	
06	代表者氏名	

07	郵便番号		都道府県名		市区町村名	
----	------	--	-------	--	-------	--

08	所在地	
----	-----	--

09	電話番号		FAX番号	
----	------	--	-------	--

10	E-MAIL	
----	--------	--

11	受任者の有無	<input type="checkbox"/>	1:置いている 0:置いていない
----	--------	--------------------------	------------------

12	経営事項審査	<input type="checkbox"/>	1:受審している 0:受審していない	許可番号	
----	--------	--------------------------	--------------------	------	--

13	営業年数	<input type="text"/>	年	1 創業	年 月 日	
14				2 休業期間	年 月 日	から 年 月 日 まで
15				3 組織変更等	年 月 日	変更内容

16	フリガナ		連絡先電話番号	
17	申請担当者氏名		所属名・内線	

業 務 関 係 一 覧

希望する業務内容			測 量 等 実 績 高		審査基準日
業 務 名		希望 職 種	基 準 決 算		申請日直前の決算期
大 区 分	小 区 分		審査基準日以前24ヵ月間の 決算(基準決算を除く) 年 月 年 月 □□ □□ ~ □□ □□	年 月 年 月 □□ □□ ~ □□ □□	年 月 日 □□ □□ □□
イ 測 量	一般測量		(税抜・千円)	(税抜・千円)	登録事業 登録番号 01 測量業者 第 号 02 地質調査業者 第 号 03 土地家屋調査士 第 号 04 建築士事務所 第 号 05 補償コンサルタント 第 号 06 司法書士 第 号 07 建設コンサルタント 第 号 08 不動産鑑定業者 第 号 09 計量証明事業者 第 号 10 第 号 11 第 号 12 第 号
	地区の調製				
	航空測量				
ロ コ ン サ ル タ ン ト	意匠				
	構造				
	電気				
	機械				
ハ 土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	土質及び基礎				
	鋼構造物及びコンクリート				
	河川砂防及び海岸				
	電力土木				
	道路				
	トンネル				
	施工計画及び施工設備				
	建設機械				
	地質				
	造園				
○その他					
ニ	地質調査				
ホ 補 償 関 係	物件・権利調査				
	事業関連調査				
	登記手続き等				
	土地評価				
ヘ そ の 他	草刈り業務				
	側溝清掃業務				
	○その他の業務				
(実績高合計)					

「ハ 土木関係建設コンサルタント ○その他」 「ヘ その他 ○その他の業務」 の業務内容

財務・職員関係一覧

1 財務関係一覧

貸借対照表 損益計算書	資産	資産合計	(千円)	
		流動資産		
	負債	負債合計		
		流動負債		
		うち短期借入金		
		長期借入金		
	純資産	純資産合計		免税業者 <input type="checkbox"/> 1:該当 2:該当しない
		資本金		
		繰越利益剰余金		
	損益計算書	売上高		
経常利益				
うち当期利益				

2 職員関係一覧

常勤職員の数 (人)	a 技術職員	b 事務職員	c その他の職員	d 合計 (d=a+b+c)	e 役職員等

		有資格者数			
		資格名	人数(人)	資格名	人数(人)
技 術 士	機械部門	流体機械		一級建設機械施工管理技士	
		暖冷房・冷凍機械		二級建設機械施工管理技士	
		その他		一級土木施工管理技士	
	電気・電子部門			二級土木施工管理技士	
	建設部門	土質及び基礎		一級建築施工管理技士	
		鋼構造物及びコンクリート		二級建築施工管理技士	
		都市及び地方計画		一級電気工事施工管理技士	
		河川、砂防及び海岸		二級電気工事施工管理技士	
		電力土木		一級管工事施工管理技士	
		道路		二級管工事施工管理技士	
		トンネル		一級造園施工管理技士	
		施工計画及び施工設備		二級造園施工管理技士	
	その他		一級建築士		
	水道部門	上水道・工業用水道		二級建築士	
		下水道		測量士	
	衛生工学部門	水質管理		測量士補	
		廃棄物処理		林業技士	
	その他		司法書士		
	農業部門	農業土木		不動産鑑定士	
地域農業開発計画			不動産鑑定士補		
その他			土地家屋調査士		
林業部門	林業		公共用地取得実務経験者		
	森林土木		土地改良換地士		
	林産		土地区画整理士		
応用理学部門	地質		建築設備士		
	その他		RCCM		
総合技術監理部門			その他の資格		
その他の技術士					
				有資格者延べ人数合計	

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、 年 月 日から 年 月 日まで、下記の権限を委任します。

高根沢町長 様

(代表者印)

所在地
商号又は名称
代表者氏名

(受任者印)

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する事。
- 2 契約の締結に関する事。
- 3 契約の履行に関する事。
- 4 代金の請求及び受領に関する事。
- 5 副代理人の選任に関する事。
- 6 その他

()

フリガナ	
受任営業所等	

受任者役職名	
--------	--

フリガナ	
受任者氏名	

郵便番号	都道府県名	市区町村名
------	-------	-------

営業所等所在地	
---------	--

営業所等電話番号	営業所等 FAX 番号
----------	-------------

委任事項	契約締結		入札・見積		1 委任する 2 委任しない
------	------	--	-------	--	----------------

※本様式は様式第1号-1の「11 受任者の有無」欄にコード1を記入した場合に記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

(業務区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象 の 規 模 等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (税抜・千 円)	着 手 年 月 完成(予定)年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

測量等実績調書記載要領

- ① 本表は、様式第1号－2の業務区分（希望する業務内容の大区分・小区分）ごとに作成すること。
- ② 本表は、直前2年間の完成業務及び未完成業務のうち主なものについて記入すること。
- ③ 下請については、「注文者」欄に元請業者を、「件名」欄に下請件名を記入すること。
- ④ 「測量等対象の規模等」欄には、測量における面積・精度等や、設計における構造・延面積といった業務の概要がわかるものを記入すること。
- ⑤ 「請負代金の額」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。千円未満切り捨て。

様式第5号(第8条関係)

入札参加資格審査申請書変更届

(測量・建設コンサルタント等)

年 月 日

高根沢町長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊞

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項にかかる添付書類名